

Title	R・H・フィッツギボン、K・F・ジョンソン「ラテン・アメリカにおける政治的変化の測定」
Sub Title	Russel H. Fitzgibbon & Kenneth F. Johnson, measurement of Latin American political change
Author	賀川, 俊彦(Kagawa, Toshihiko)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1962
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.35, No.5 (1962. 5) ,p.103- 111
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19620515-0103

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

Russel H. Fitzgibbon and Kenneth F. Johnson

Measurement of Latin American Political Change

The American Political Science Review, Vol.

LVI, No. 3, Sept. 1961, pp. 515-526.

R・H・フィッツギボン、K・F・ジョンソン

「ラテン・アメリカにおける

政治的变化の測定」

一 最近の米合衆国におけるラテン・アメリカ地域研究には、対外政策、殊に後進地域開発援助政策を再検討すべき必要に迫られている國務省からの要請とも相俟つて、きわめて積極的にして意欲的な傾向が見受けられる。それは、ラテン・アメリカに対する国民の再認識を促すためばかりでなく、過去における学術的研究の再評価ないし再検討をも含むところの総合的な学術促進ならびに啓発運動であるようだ。

さて、ラテン・アメリカ地域に関する研究論文が近着の学術雑誌や社会政治評論誌を賑わすなかにもつて、ここに紹介しようとする

論文「ラテン・アメリカにおける政治的变化の測定」は、研究方法や調査方式において特異な存在を示すものとして注目に値する。およそ、社会科学における数理的操作の導入といった概念は、いまだら耳新しいことではないが、論題の示す「政治的变化の測定」が「デモクラシー」というもつとも多義的にして論争的な価値現象の数量化を狙いとしたところに、この論文の冒険的であると同時に画期的性格がみられるであろう。

二 論文は五章からなり、序説を兼ねた調査方針の設定、基準の設定、調査結果の統計学的処理、検証、そして結語といった内容を含む。

まず、ラテン・アメリカ二〇カ国が「デモクラシー」なるユー・ヴァリニューに向つてどのように変化してきたか、これを数量的に測定しようとした調査の基本的方針が、既に一五年前に打ち出されていることに触れておかななくてはならない。一九四五年、一九五〇年、一九五五年と五年毎に三回の調査結果は、既にフィッツギボン教授により「Measurement of Latin American Political Phenomena: A Statistical Experiment,」*Review*, Vol. 45 (1951), pp. 517-23; “How Democratic is Latin America?,” *Inter American Economic Affairs*, Vol. 9 (Spring 1956), pp. 65-77; “A Statistical Evaluation of Latin-American Democracy,” *Western Po-*

Initial Quarterly, Vol. 9 (1956), pp. 607-19. のごとく発表されているが、一九六〇年の第四回調査結果をも加えて執筆発表されたこの論文「一九六〇年度版」は、単なる統計数字の羅列ではなく、パネル陣の再編成強化策に加えて調査結果の統計学的検証を試みたことなど、従来のものに比して著しく論文としての重厚味を増したことも特に記しておく必要がある。

調査の基本的方針の一つとして採用されたパネル・システム (Panel System) は、調査回数が度々重なる毎に充実されてきた。はじめの二度の調査には一〇名、第三回目には三〇名、そして今回の第四回目には四〇名と、いずれも合衆国における大学、研究所、新聞社などに属するラテン・アメリカ地域研究を専門とする政治、経済、社会学者を網羅している。社会科学におけるパネル・システムの採用には数々の難点が介在するのが常であるが、この調査はそれ自体がパネル・システムのために作られたようなものであるから、特に対照集団 (Reference Group) との比較といったことは必要としない。

相継ぐ調査の方針は、ラテン・アメリカ諸国における民主主義的でない非民主主義的変革の傾向とつぎに記す諸基準との相関関係を、パネル陣における個々人の主観的な評価づけに従つて決定することににおかれた。

三 「デモクラシー」の西欧的概念は、それをそのままラテン・アメリカ諸国の場合にあてはめるべきものでないことは言うまでもないが、じつさい、この地域では西欧的概念の受容はおろか、認識すらされえないにちがいない。したがつて、ラテン・アメリカ諸国に特に言及するにさいしては、「デモクラシー達成の総計」に明らかなる関連性をもつ基準を区別することが、まずもつて必要とされよう。こうした基準のあるものは現実に社会的なものあり、経済的、文化的なものあり、また、あるものは政治的なものもある。

左に挙げる一五の基準は、ラテン・アメリカにおけるX国が、デモクラシーに関係ある政治的変革の規模の大きさを直接ないし間接に決定するための重要な関連性をもつものとして最終的に提示されたものである。

- 1 教育水準 (政治過程にとつて何らか実質的なもの、活気を与えるに充分な)
- 2 生活水準
- 3 国内の統一 (国民的結合観念を含む)
- 4 政治的熟成 (国民の抱く政治的威厳と啓蒙的精神)
- 5 外国支配の欠如
- 6 出版、言論、集会、放送などの自由
- 7 自由選挙 (正当な票数の算出)

- 8 政党結社の自由（立法部における純粋にして効果的な野党、行政部の立法監査）
 - 9 司法部の独立
 - 10 政府財政資金（公共資金の徴収と支出に対する国民の責任の自覚）
 - 11 社会立法（これに対する知識階級の態度——適用された法律の活気）
 - 12 文民優位（軍部に対して）
 - 13 教会支配の欠如（政治生活の教会支配からの解放）
 - 14 統治行政（技術的、科学的、公正な統治行政の発展とそれに向う態度）
 - 15 地方行政（地方自治体のとり行う知的で同情的な行政）
- 各基準の配列順序は、論理的に貢献的かつ発展的な順に並べられたもので、それぞれの比較重要性を示すものではない。ただし、この比較重要性は、評価（採点）の面で最終的に加味される仕組みになつてゐる。たとえば、「自由選挙」は最終的結果の決定にさいして、明らかに他の基準よりも重要である。そのため、それぞれの基準の重要度に応じて、あらかじめ比重が定められた。（列挙された諸項目中、1、2、3、4、5、9、10、11、14、15、を標準 \parallel 1として、6、8、12、の三項目は $\frac{1}{2}$ 、7 \parallel 2、13 \parallel $\frac{1}{2}$ として最終的集計の

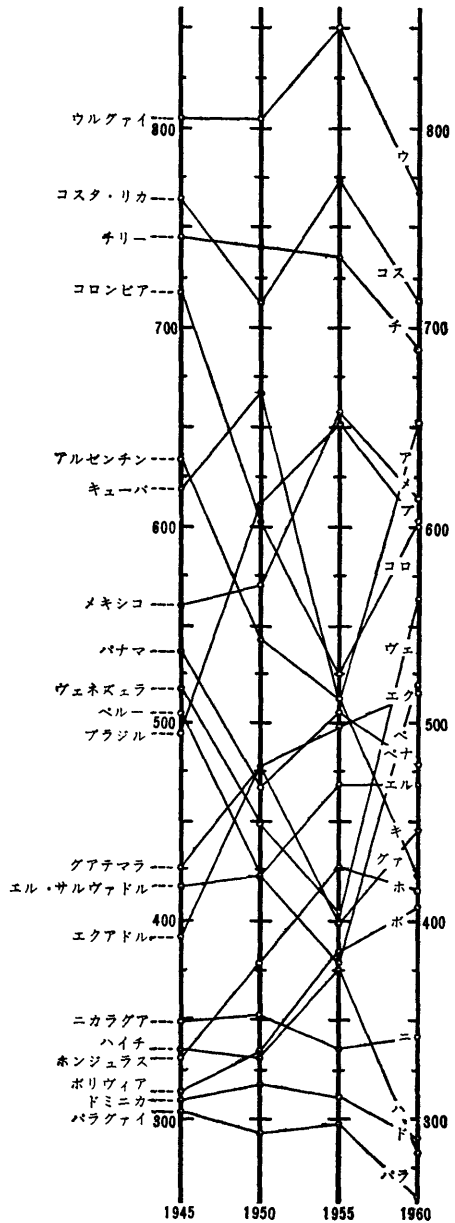
紹介と批評

さいに操作される。）

調査に従事したパネル陣応答者には、個々人の主観的判断で、各国、各基準毎にA（優秀）、B（良）、C（普通）、D（劣等）、E（最悪）の符号をもつて評価するように指示された。（評点はA \parallel 5、B \parallel 4、C \parallel 3、D \parallel 2、E \parallel 1、として集計される。）したがつて、パネル陣には各自、二〇カ国のそれぞれについて一五問ずつ、総計三〇〇の項目を評価記号をもつて埋めることが要求されたことになる。応答者の銘々に調査表が配布され、記入上の注意として、各国とも「最近数ヵ月間」の情勢を評価するように、また、普通一般的状态を考慮するように指示が与えられた。

こうして、調査の第一段階が終了し、続いて、回収された資料の分析に入つた。

四 分析上に必要な最初の段階は、二〇カ国それぞれのオリジナルな、あるいは「生の」採点表を編集することであつて、与えられた一五の基準についての評点を各国毎に集計することだけにとどめられた。しかし、この一次的な「生の」採点表をそのまま使用することには、統計上の重大な欠陥を露呈することになる。それは、応答者の自然な、そしておそらくは無意識的な楽天主義や悲観主義のためでもある。そのため、広く分散された応答者各自の主観的評価に統計学的調整を加え、これを「標準化」することによつて、各国



第一図 1445-1960年間に於ける国別調整評点の動き

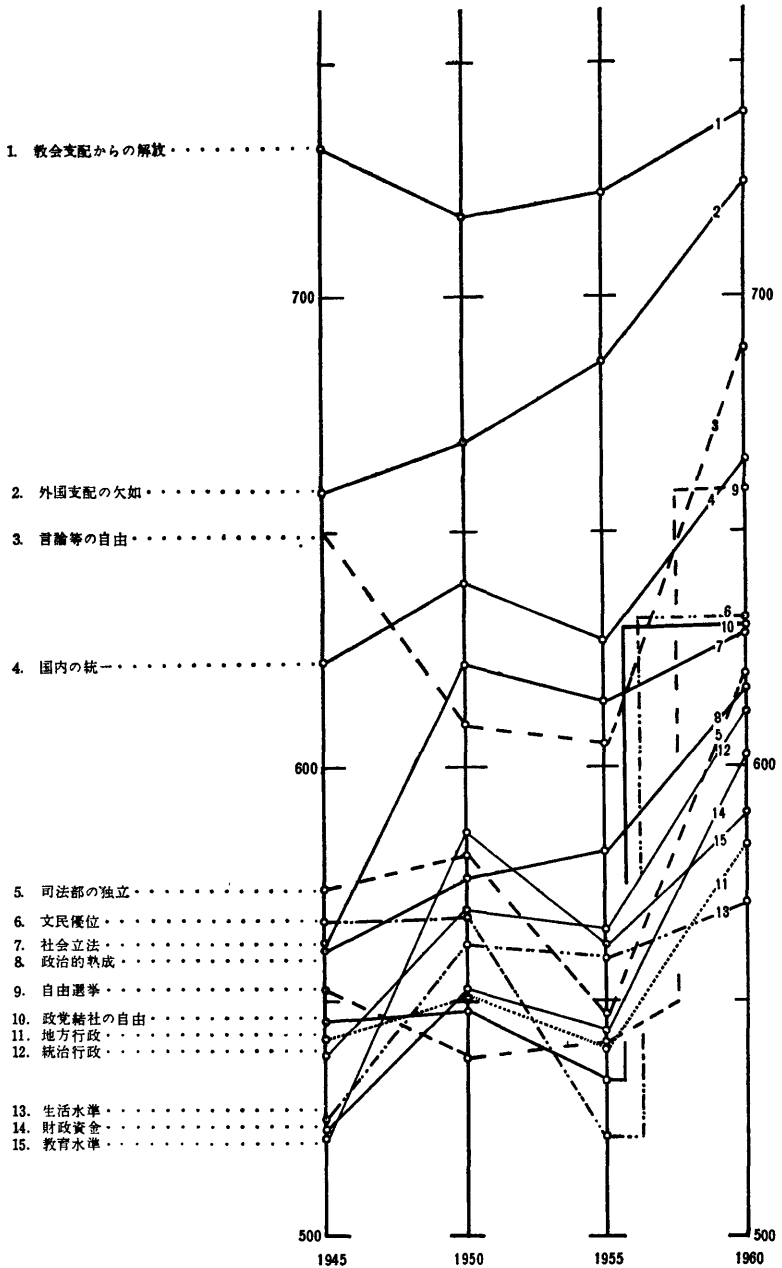
別の獲得点数を客観的に捉えることが必要であり得策であると考えられた。

分析の第二段階では電子計算機が用いられ、各国、各基準毎に与えられた点数の逆数を算出し、さらに、この逆数に各国別の「生の」得点を乗ずることによつて、各国に与えらるべき調整済みの得点を決定するといった方法がとられた。この統計学的調整は、もちろん、各国の総得点における変化をもたらすものであつても、比較上のランキングに変化を与えるものではない。こうして、「生の」資料に基づく国別総得点の第一次表に続いて、「調整された」国別

総得点の第二次表が得られた。

二つの国別総得点表は、いずれも国別に、そして調査年度別にコラムが設けられ、それぞれの総得点と、それに基づいてつけられた各国の順位が示されている。国別総得点の第二次表には、さらに最高得点を一〇〇パーセントとした場合の各国総得点のパーセンテージが示され、順位上相隣接する二国間の隔差を明瞭ならしめるべく工夫された。このように「調整された」国別・調査年度別総得点をグラフ化したものが第一図である。

一方、ラテン・アメリカ諸国を格付けた諸基準をして政治的国境



第二図 1945—1960 年間における基準別評点の動き

に固執させることなく、この地域を結合し一体化したものとみなして、基準別・調査年度別に得点の変化を示すための表が作られた。この表には、調査年度別に基準間相互の順位が示されているほか、各基準の五年間における変化の隔差、一九四五—一九六〇年の一五年間における変化の隔差などもあらわされている。第二図は、この表に基づいて作られたものである。

集録された統計表は、上述のほかに、国別あるいは基準別に、評点数の集中と分散の程度、五年ごとの変化をパーセンテージで示したものといくつもあるが、ここでは言及するまでもあるまい。とにかく、パネル陣の一致協力による調査は、多数の一般表や特殊表あるいはグラフなどによつて、きわめて具体的な形にあらわされた。調査の結果を読みとる前に、この研究論文の後半を占める統計学的検証の部分に注視しなければならぬ。

五 社会現象を数量的に評価し把握しようとする研究方法においては、その特殊な性格の故にこれは当然のこととして統計学的ないし数理的検証ということが要求される。この問題が、この新しい研究分野における巨大な障壁となつているのだ。したがつて、数理統計学を専門とするケネス・F・ジョンソンの助力なくしては、これまでの調査に費やした莫大な労力をもつてしても、学問的には報いられぬものとなつたかも知れない。

もつとも、このような場合に数理統計学で用いられる標準偏差 (Standard Deviation) や相関係数 (Correlation Coefficient) などを示す余裕はないので、ここでは検証部分に関して簡単に触れておくにとどめたい。

検証の最初の段階は、まず、質的な標識を量的にとり扱つたことの問題と限界とを考慮して、二つの定性的標識をもつ偶然表 (Contingency Table) に対して χ^2 に示すカイ自乗方程式 (Chi-square formula) による検討がなされた。

$$\chi^2 = \sum \frac{(o_{ij} - e_{ij})^2}{e_{ij}}$$

(この場合、 o_{ij} は観察された多数の偶然表の度数 cell frequencies をあらわし、 e_{ij} は理論的ないし期待される度数をあらわす。)

χ^2 の値が極度に小さい場合には、この方程式による分析自体が無益であることを示す。すなわち、これまでの評価が客観的方法で扱われたものでなかつたということである。しかし、じつさいに得られた値は概して大であつたので、二つの変数間の関係は意味あるものであり、同時にまた、とり扱われた方法の客観性が証明されたことになる。

だが、カイ自乗方程式では、どちらの変数が他方の函数であるか、すなわち、どちらが依存的変数であるかを示すわけにはいかな

い。そこで、つぎの段階として、諸変数間における相関関係の程度をもつと正確に測るために、別の言葉で云えば、偶然表の変数によつてあらわされた相互依存度の限定を助けるために、偶然性の相関係数を導き出すことが必要とされた。

偶然相関係数は、つぎの方式によつて数学的に限定される。

$$C = \sqrt{\frac{X_2}{X_2 + n}}$$

基準（変数）間の関係が意味あるものであることは、偶然表において観察された度数の対角線の変移によつて知らされ、この関係が統計学的に重要であることがカイ自乗方程式の使用によつてすでに予知されている。偶然相関係数の方式化は、さらにこうした直覚的仮説を証明するに役立てられた。すべての基準と選択された三つの基準、「生活水準」、「自由選挙」、「民間優先」の評価変数間における相関係数 X^2 、 C をあらわした統計表は、いわば試験的な証明手続き上のものであるが、与えられた役割を明確に果している。そこに見出だされる係数は、ほとんどが基準（変数）間における基盤が十分に根拠あるものであることを示している。

だが、こうした手続きにもかかわらず、質的変数を量的にとり扱おうとする「人間関係の原始的征服」にあつては、方法論上の潜在的諸問題を充分認識し、反省してかかることが要求されよう。数

字的に得られたスコアそれ自体は、存在理由としてさほど重要ではない。かりに、分析のためのカテゴリーについての「直覚的予感」が統計学的に確められるならば、それは継続的に利用されるための理由となる。しかし、かりに統計学的手続きが充分根拠ある直覚と矛盾する傾向にあれば、潜在的機構にさらに分析のメスを加え、矛盾を解決して方法上の誤りを訂正する方向に推進しなければならぬ。また、基本的に限定された不連続な変数としての基準の一部もしくは全部に根本的誤謬が発見された場合にも、その犯された誤りに対して十分な論議がなされなければならない。

六一連の調査の結果として、どのような実質的結論が附されるにふさわしいか。ここで云う結論とは、調査結果の観察であり、いったん量的に評価され把握された材料を、さらに質的内容のものに還元することである。

第一図からは、まず、ウルグアイ、コスタ・リカ、チリーの三国が民主主義的なトップ・グループとして他国を遙かに凌駕し、不動の地位を占めており、他方、ブラグアイ、ドミニカ、ハイチ、ニカラガ、ボリビアの五国はボトム・グループとして低迷していることが眼につく。だが、もつとも興味ある変化は、中間位に属する一二期間にある。最近一五年間に、民主主義国として著しい前進を示しているブラジル、エクアドル、ホンデュラス、メキシコなど、反

面、著しい後退をみせているキューバ、コロンビアなど、政治的・社会的に隠された事実が如実に図上に反映されている。予測しうる将来において、上昇ないし下降の何れにせよ、大きな変化を期待しうるのも、これら中間グループにあることも明らかである。

基準別評価の動きを示す第二図からは、ラテン・アメリカ諸国が総じて最近一五年間に著しい向上線を辿っていること、特に一九五五―六〇年間には目覚ましい発展を印象づけていることが知られる。「教会支配」、「外国支配」、「言論・集会等の自由」、「国内統一」などの諸基準はすでに好ましい水準に達しており、特に最高水準を継続的に保っている「教会支配」が最低の正味得点しか記録していないことは、それが民主主義的向上のための積極的要素ではなくなつたことを反映するものでもあろう。他方「教育水準」、「財政資金」、「生活水準」、「地方行政」など、甚だ芳しからぬ状態にあるが、こうしたことにこそ、今後の改善が望まれる。「文民優位」は一九五五年度調査で最下位を記録し、その後の五年間では「自由選挙」とともにつとも顕著な向上線を示しているが、これは一九五五年当時、ラテン・アメリカ諸国を風靡していた戦後の反動的軍事独裁体制が、ペロンの崩壊を契機として一挙に瓦解したことを如実に反映したものである。

調査結果に対するこのような観察に加えて、この論文はつぎのよ

うな言葉をもつて締め括られている。すなわち、「ラテン・アメリカにおけるデモクラシーないし政治的な変革は、統計的資料と技術的操作によつて単に記述され限定される以上に遙かに流動的にして捉え難いものである」ことは云うまでもない。しかし、「こうした手段を用うることは、多少の不満を残すとはしても、主観的にして直覚的結論をさらに洗練し確証する新たな道を与えるものであると信ずる」と。

七 この論文を紹介するにあつて、さきに述べたように、これが冒險的にして画期的性格をもつものであることには、誰しも印象づけられたことと思う。そこには、確かに疑問を附さるべき点が多い。たとえば、パネル・システムの設定に関して、そこに含まれた顔ぶれは、まさにラテン・アメリカ学会を思わせるほどの専門家スタッフがもの見事に揃っている。しかし、だからと云つて、対照集団の必要なしとはなしえまい。与えられた課題が、「米合衆国のみ……」のように、「合衆国による主観的測定」であるならば、結果的には統計学的操作による測定の客観化を狙いとする以上、そこにはまずもつて対照集団、ないしはそれに代るものとしてラテン・アメリカ人による別のパネル陣の設定が必要とされよう。基準の設定に関してもこれと同様のことが云える。列挙された諸基準がどのようにして「論理的」に引き出されたものであるか、こ

の論文には言及されていない。しかし、一見「論理的」ではあつても、それは「實際的」とは云えないようだ。特に「外国支配」の場合、純粹に政治的意味あいにおいてすら、キューバに関する評価が甚だしい分散を示していることは、とりもなおさずカテゴリーの曖昧さを暴露したものであるし、まして、外国資本による経済的支配の重要性に関しての考慮がなされなかつたことは、理解に苦しむところでもある。

とかく、多くの問題を含む論文である。だが、研究方法の従来にないユニークさ、政治学と統計学との巧みなチーム・ワークによる新分野の開拓といつた点で、この論文が高く評価されるであろうことは間違いない。政治学の将来は行動学的自然科学にあるかも知れないとまでとり沙汰される今日、こうした研究が継続的に残す業績の意義は多大であると云わなくてはならない。

主著者であるラッセル・H・フィッツギボン（カリフォルニア大学ロス・エンジェルスの政治学教授、兼同大学ラテン・アメリカ研究所長。合衆国の対ラテン・アメリカ政策を主に手がけてこられたこの分野の泰斗である）。

昨年夏、筆者がフィッツギボン教授をロス・エンジェルスのキャンプに訪れたさい、筆者は同教授から心あたたまるねぎらいの言葉、多くの建設的助言とともに、数冊の貴重な文献・資料を贈与され

た。その中の一冊「Statistical Abstract of Latin America, 1960, Center of Latin American Studies, University of California, Los Angeles」ラテン・アメリカ統計摘要・一九六〇』は、同教授を中心とした研究所の編纂したもので、およそ五〇を数える一次的資料と、厳密なカテゴリーに基づき、詳細にわたる一九枚の統計表が掲載されている。初版以来、四版を重ねたこの「一九六〇年度版」では、従前に比して多くの空欄が埋められただけでなく、統計表の構造にも慎重な工夫が施された。フィッツギボン教授のさきの論文と並べて紹介するに良き機会でもあるので、記し感謝の微意を表したい。（一九六二年三月二六日記）

（賀川俊彦）